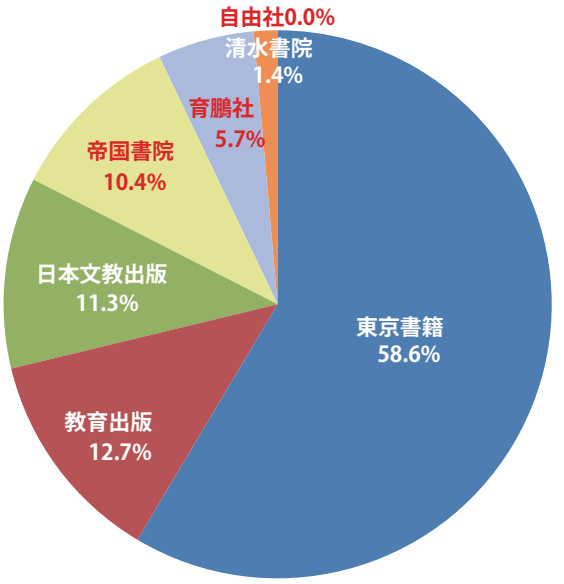
シリーズ「国土教育」

中学公民教科書で学ぶ「社会資本整備」と「財政」

わが国が公共投資を減らし続けた間、欧米諸国は公共投資を増やしてきました。道路を例にとると、イギリスやドイツやフランスは、日本より充実した高速道路ネットワークを利用できますが、彼らはさらに日本以上のスピードで高速道路整備を続けています。しかし、日本国民はこうした事実を「知らない」、あるいは「知らされていない」ようです。根拠の曖昧な「公共事業不要論」や「防災対策限界論」が叫ばれることもあります。社会資本整備や公共事業のあるべき姿は、正しい基本認識の下で論じられるべきで、そのための広報や教育が求められています。

平成28年度版中学公民教科書採択状況
（総採択冊数に占める各出版社の占有率）



『国土強靭化基本法』を教材として詳説

中学校社会科の公民的分野の新学習指導要領は「国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる」とし、全ての中学生が「社会資本の整備」や「財政」について学習しています。しかし、教科書出版社によって、説明の内容や分量に大きな差異があります。

育鵬社の教科書（平成28年度版、占有率5・7％）は、従来の社会資本整備の効果と現状を「日本は高度成長期以降、新幹線や高速道路、橋や堤防や水道管、港や空港等の社会的な基盤となる施設（インフラストラクチャー）を整備し、それを基に世界有数の経済大国になりました。しかし、当時のコンクリート構造物や港や堤防や水道管などの多くは、整備・建設後すでに約50年を経過し、近年、老朽化にどう対応していくかが問題になっています。それにもかかわらず、政府の公共事業費は2002（平成14）年度から削減され続け、それらの点検・整備も十分には行えない状況になっています」と、コンパクトかつ的確に指摘しています。

13年に成立した『防災・減災等に資する国土強靭化基本法』を題材に取り上げ、インフラ整備の必要性等（防災・減災対策、老朽化対策の実施、鉄道や高速道路などの代替ルートの整備、地域での防災教育の充実など）について詳説しています。

最新のインフラ整備・管理の課題に対応

帝国書院の教科書（同、占有率10・4％）は平成24年度版から大幅に既述を拡充。◇少子高齢化に対応する施設のバリアフリー化◇グローバル化の中で日本の国際競争力を維持する国際空港や港湾の整備◇東日本大震災をはじめとする自然災害からの復旧・復興◇公共建築物や住宅の耐震化等を含む災害に強いまちづくりの推進など、最新のインフラ整備・管理の課題に対応した記述になっています。社会資本の老朽化対策では別途コラムを設け、中学生のより深い理解を促しています。

インフラ整備の歴史を語りかける教科書

自由社の教科書（同、占有率0・0％）は、平成24年度版から「みなさんの住む地域には、古くからある道路や橋、溜め池や用水、堤防などがありますか。そのそばにその完成を祝ったり、建設を指導した人を讃えた石碑がありませんか。昔から人々は、生活と生産のために必要な大規模な工事を、地域の共同体で協力して行ってきました。そうしてつくられ、社会が共同で利用する施設・設備・財産を総合して社会資本（インフラストラクチャー）といいます」と書き出し、見開き2ページを使って、社会資本の役割、種類、財源、今後のあり方まで、詳しく解説しています。

一方「社会資本の整備」を見出し（節・項・目）として扱っていない教科書や、本文ではなく用語解説扱いで済ませている教科書もあります。

出版社によって内容や分量に大きな差異

平成28年度版中学公民教科書

財政赤字（国債発行）要因の説明に差異

景気変動と公共事業の関係については、ほとんどの教科書が「デフレ時には減税を実施し、公共事業を増やす」「インフレ時には増税を実施し、公共事業を減らす」とする財政政策を明示しています。

財政赤字（国債発行）の要因の捉え方・説明の仕方は教科書によって差があります。国債発行残高の推移グラフを示し、特例国債（税収不足を補うため発行）／建設国債（公共事業などを行うため発行）／復興債（東日本大震災からの復興財源として発行）に区分し、国債発行残高の増加幅とその要因を丁寧に考察させる教科書もあります。

一方、道路・橋・ダム・空港建設などの産業基盤の整備や、行政組織の複雑化、行政の権限・費用・人員の肥大化を財政赤字深刻化の要因としてあげる教科書もあります。

――・――

グローバル化した世界の中で厳しい経済競争を生き残るには、自国の交通インフラの整備は十分でなければなりません。また、激甚化する自然災害に対応するため、国民の生命と財産を守る防災インフラの整備はますます重要性を増しています。

中学校最終学年で学ぶ公民教科書の影響は小さくありません。教科書編集者、教科書採択者、社会科教員など関係者の力量が問われています。

（国土学アナリスト　森田康夫）

道の駅 点描

国道愛好家

松波成行

「あなたのふるさとを色で例えると何色ですか」。道路という「色」とは無縁のモノトーンな構造体でも、橙色のガードレールが伸びる道なら「山口県に来た！」と感慨深い想いに包まれます。ガードレールの橙色が道の視点で山口県のシンボルカラーとなっている事例です。

近年はシンボルカラーと地名を結びつけて地域一帯を表現し、観光資源としての付加価値をもたらす取り組みも見られます。「仁淀ブルー」と聞けば、高知県の奇跡の清流と言われる仁淀川の川面の清らかさが網膜に浮かび、川に沿って走り続けたい旅情に駆り立てられます。

五感の中でも、視覚から得られる「色」ほど多彩な表現はありません。あか・あお・みどりの三原色でも、赤であれば紅や朱、青なら蒼や藍、緑では翠や碧と漢字表現も実に多様です。日本は南北に弧状の国土を有し、寒冷から亜熱帯までの自然に富み、四季の移ろいの中で、地域に応じて色彩が豊かに変化します。加えて、日本は色を表す単色の表現のほかに、２色以上の色を合わす「襲（かさね）」という絶妙な配色美もあります。

川面の輝き、新緑の山肌、深雪の丘陵、漆喰の建物の瓦屋根の色調。「道の駅」も地域に根ざす色や襲なる配色を思い描けば「道の駅」の数だけの色が新しく生まれ、地域の新たな価値を生むのでは……。色は心理効果とも密接につながり、地域の魅力を形作る情報発信となります。